新規上場申請のための四半期報告書の訂正報告書

株式会社共和コーポレーション

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長　　宮原　幸一郎　殿
【提出日】	2020年４月30日
【四半期会計期間】	第32期第１四半期(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)
【会社名】	株式会社共和コーポレーション
【英訳名】	Kyowa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　宮本　和彦
【本店の所在の場所】	長野県長野市若里三丁目10番28号
【電話番号】	026-227-1301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　澤田　亮
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市若里三丁目10番28号
【電話番号】	026-227-1301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　澤田　亮

1【新規上場申請のための四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2020年２月３日付「当社における不適切な取引の判明に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の取引先である株式会社アーネスト（大阪府大阪市、以下「アーネスト」という。）の破産により、142百万円の債権（保全額等控除前）が取り立て不能となる可能性が生じたことに加え、当社とアーネストとの取引の一部において架空循環取引の疑義が生じたことから、当該取立不能債権額の発生原因等の調査のため日本弁護士連合会「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に則った、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会（以下、「第三者委員会」という。）を設置し、当該事案について調査を進めて参りました。

その結果、2020年３月13日付「第三者委員会の調査報告書受領と業績に与える影響、再発防止策等について」にて公表しましたとおり、当該第三者委員会から調査報告書を受領しました。

当社は当該第三者委員会の調査結果を踏まえ、架空取引に基づく資金循環に該当すると思われる取引について、売上高、仕入高、貸倒引当金等の過年度訂正を行い、過年度の当社財務諸表（連結・非連結）を訂正しました。

当該決算訂正により、当社が平成30年２月14日に提出いたしました新規上場申請のための四半期報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、新規上場申請のための四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査並びに四半期レビューを受けており、その監査報告書並びに四半期レビュー報告書を添付しております。

２【訂正事項】

目　　次

頁

第一部【企業情報】 …… 1
第１【企業の概況】 …… 1
１【主要な経営指標等の推移】 …… 1
２【事業の内容】 …… 1
第２【事業の状況】 …… 2
１【事業等のリスク】 …… 2
２【経営上の重要な契約等】 …… 2
３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 2
第３【提出会社の状況】 …… 4
１【株式等の状況】 …… 4
２【役員の状況】 …… 5
第４【経理の状況】 …… 6
１【四半期連結財務諸表】 …… 7
２【その他】 …… 13

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 …… 14
四半期レビュー報告書

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第１四半期 連結累計期間
会計期間		自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日
売上高	（千円）	3,020,554
経常利益	（千円）	145,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	（千円）	97,912
四半期包括利益	（千円）	127,966
純資産額	（千円）	2,266,004
総資産額	（千円）	9,121,187
１株当たり四半期純利益金額	（円）	41.38
潜在株式調整後１株当たり 四半期純利益金額	（円）	―
自己資本比率	（%）	24.8

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．当社は、平成29年10月17日付けで普通株式１株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費及び民間設備投資は所得や収益の伸びに対し力強さを欠く状況であり、消費者意識の低迷が続く中、節約志向は根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営事業及びアミューズメント機器販売事業が属する余暇市場におきましては、労働環境の改善により余暇時間の増加に伴う余暇市場への参加人口が回復傾向にある中、ゲームセンターなどの娯楽業では依然として効果が限定的です。

このような状況の中、当社グループは、平成29年４月にスタートした３ヵ年の中期経営計画のもと今後ともグループ一体運営におきまして、シナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に取り組んでおります。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は3,020,554千円となり、営業利益は112,357千円、経常利益は145,859千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,912千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、平成28年６月の年少者立ち入り時間規制緩和を追い風とした販促活動を行うとともに、各種イベントの開催、ＬＩＮＥを利用した販促活動並びに顧客ニーズに即応した人気ゲーム機の設置等、様々な活性化策による集客展開を行うとともに、景品ゲーム機を中心に施設オペレーションの強化に取り組み利用者の囲い込みや需要の掘り起こしに努めた結果、前年同期に比べ稼働が増加しました。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は2,295,489千円、営業利益は262,493千円となりました。

② アミューズメント機器販売事業

当事業につきましては、テレビゲーム機や景品ゲーム機を中心に施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れている中で、引き続き得意先への与信状況を注視しながらの販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも力を注いで販売力の強化を推進しました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は690,027千円、営業利益は23,537千円となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、各種媒体を利用した広告代理店業であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、セールスプロモーションとインターネット、モバイルとの連携も見られはじめている中で、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は35,037千円、営業利益は4,055千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、9,121,187千円となりました。主な内訳は、現金及び預金の2,044,814千円、アミューズメント機器の1,527,080千円、建物及び構築物の1,464,039千円、敷金及び保証金の1,147,369千円であります。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、6,855,182千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の1,454,651千円、長期借入金の2,920,401千円であります。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,266,004千円となりました。主な内訳は、利益剰余金の1,855,123千円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

(注)平成29年９月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月17日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は7,840,000株増加し、8,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成29年６月30日）	提出日現在発行数(株)（平成29年11月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,320	2,466,000	非上場	―
計	49,320	2,466,000	―	―

(注)平成29年９月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月17日付で１株を50株に分割いたしました。これにより株式数は2,416,680株増加し、2,466,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年６月30日	―	49,320	―	291,270	―	80,070

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,320	47,320	同上
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	49,320	―	―
総株主の議決権	―	47,320	―

② 【自己株式等】

平成29年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱共和コーポレーション	長野県長野市若里三丁目10番28号	2,000	―	2,000	4.1
計	―	2,000	―	2,000	4.1

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、当社は新規上場申請のための四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年７月１日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,044,814
受取手形及び売掛金	626,747
商品	15,130
貯蔵品	135,668
未収入金	12,663
繰延税金資産	42,062
その他	342,422
貸倒引当金	△1,104
流動資産合計	3,218,406
固定資産	
有形固定資産	
アミューズメント機器（純額）	1,527,080
建物及び構築物（純額）	1,464,039
工具、器具及び備品（純額）	152,163
土地	819,744
その他（純額）	50,597
建設仮勘定	11,290
有形固定資産合計	4,024,915
無形固定資産	
その他	34,504
無形固定資産合計	34,504
投資その他の資産	
投資有価証券	191,226
敷金及び保証金	1,147,369
保険積立金	386,151
繰延税金資産	32,064
その他	127,097
貸倒引当金	△40,548
投資その他資産合計	1,843,361
固定資産合計	5,902,781
資産合計	9,121,187

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	813,964
１年内返済予定の長期借入金	1,454,651
未払金	561,195
未払法人税等	63,153
未払消費税等	59,744
賞与引当金	81,600
設備関係支払手形	122,975
その他	48,671
流動負債合計	3,205,955
固定負債	
社債	400,000
長期借入金	2,920,401
資産除去債務	224,177
その他	104,648
固定負債合計	3,649,227
負債合計	6,855,182
純資産の部	
株主資本	
資本金	291,270
資本剰余金	80,070
利益剰余金	1,855,123
自己株式	△41,400
株主資本合計	2,185,063
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	80,941
その他の包括利益累計額合計	80,941
純資産合計	2,266,004
負債純資産合計	9,121,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
売上高	3,020,554
売上原価	1,624,992
売上総利益	1,395,561
販売費及び一般管理費	1,283,203
営業利益	112,357
営業外収益	
受取利息	751
受取配当金	1,453
受取賃借料	1,293
受取保険金	39,402
その他	5,746
営業外収益合計	48,646
営業外費用	
支払利息	9,188
貸倒引当金繰入額	5,630
その他	327
営業外費用合計	15,145
経常利益	145,859
特別損失	
固定資産除却損	858
特別損失合計	858
税金等調整前四半期純利益	145,000
法人税、住民税及び事業税	55,233
法人税等調整額	△8,144
法人税等合計	47,088
四半期純利益	97,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,912

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
四半期純利益	97,912
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,054
その他の包括利益合計	30,054
四半期包括利益	127,966
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	127,966
非支配株主に係る四半期包括利益	―

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)
減価償却費	278,675千円

(株主資本等関係)

当第１四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月29日 定時株主総会	普通株式	23,660	500	平成29年３月31日	平成29年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	アミューズメント施設運営	アミューズメント機器販売	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,295,489	690,027	2,985,517	35,037	―	3,020,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,295,489	690,027	2,985,517	35,037	―	3,020,554
セグメント利益	262,493	23,537	286,031	4,055	△177,729	112,357

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

２．調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	41円38銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	97,912
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	97,912
普通株式の期中平均株式数（株）	2,366,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―

（注）１．当社は、平成29年10月17日付けで普通株式１株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

平成29年６月29日開催の株主総会において、平成29年３月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	23,660千円
②１株当たりの金額	500円
③支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年６月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

２０２０年４月３０日

株式会社共和コーポレーション
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山中　崇

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　天野清彦

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第２０４条第６項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和コーポレーションの平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２９年４月１日から平成２９年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２９年４月１日から平成２９年６月３０日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和コーポレーション及び連結子会社の平成２９年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

新規上場申請のための四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成３０年２月６日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上